



市従労市従労 NEWS
組合設立:1946年 組合本部所在地:〒921-8026 石川県金沢市糸田新町1-30

参議院議員

立憲民主黨

きし快晴

岸 真紀子

く 全国比例区

組織力が問われる「参議院議員選挙」 今こそ金沢市従労の団結力&行動力を見せる時!!



みんなにもっと真剣に知ってほしいことについて語る 岸 真紀子



~私たちの生活に欠かせないリチウムイオン電池の取り扱いについて知ってほしい。~

ごみ収集(清掃)の現場では、リチウムイオン電池は充電(繰り返し充電)機能がある電池を使うスマートフォンやパソコン、電子タバコ、夏場の暑くなるシーズンにはハンディ(携帯型)扇風機等に使われており、この電池には「少しでも傷が付く(毀損する)と発火してしまう!!」危険性があり、万が一にでも、普通に燃えるごみ(可燃ごみ)等に出されてしまうと、ごみ収集車の中で傷が広がって火災事故が発生する事態を招いてしまうことからも、実は自治体ごとに『取り扱いの違い』があることを、もっと多くの方々に知ってほしいと訴えてきました。

環境省によると、2023年度における全国のごみ収集車およびごみ焼却施設等で起きた「リチウムイオン電池が原因」となった火災件数は8,543件にのぼり、前年度から約2倍に膨れ上がっています。ここに発火および発煙等も含めた件数になると21,751件となります。

国としては「環境省」が担当となり、岸 真紀子は国会の中でも問題意識として、なるべく火災が起きないように対策を求めたところ、4月15日に環境大臣から『近年の廃棄物処理施設・ごみ収集車等でリチウムイオン電池に起因する火災事故が頻繁に発生していることは重要課題と認識しており、市町村による分別回収・適正処理を更に徹底していく必要がある』と述べており、製造側および販売側にも対しても注意喚起を行なっている。



岸 真紀子は、この「リチウムイオン電池」に関して、メーカー側が責任を持って自主回収やリサイクルする仕組みで進むべきところ、そこが手薄になり、各自治体等に負担がいつてしまったことにも触れ、保管場所・処理方法、リサイクルに関する部分では経費(費用)負担は避けられず、国とメーカーが一体となって「情報面」および「費用負担」を担う役割を、積極的に協力・支援を惜しまず進めてほしいと願っています。

自治労組織内候補として擁立決定!!

自治労石川県本部『目標2000票!!』獲得へ向け、皆さんで投票へ行きましょう!